

平成 30 年度事業計画書

平成 30 年 3 月 7 日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目 次

作成にあたって	1
I. 調査研究事業	
1. 自主事業	2
2. 受託事業	3
II. プロジェクト支援事業	
1. 自主事業	3
III. 人財育成事業	
1. 自主事業	4
2. 共益事業	5
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	
1. 自主事業	5

平成30年度 事業計画書

作成にあたって

東北活性化研究センターは、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北6県と新潟県を含む東北圏の地域・産業活性化に寄与していくことを目指し、調査・研究活動や地域のプロジェクト支援、人財育成事業などに取り組んでいる。

東北圏においては、未曾有の災害をもたらした東日本大震災から7年を経てもなお、復興はいまだ道半ばである。復興庁の掲げる『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針」にあるように、国は継続して「復興・創生期間」後も前面に立って取り組んで頂くことと併せ、東北圏では、被災地ばかりでなく人口減少・高齢化が加速度的に進む中での「新しい東北」づくりに向けた自立的な施策の展開が焦眉の急となっている。

こうした中、当センターは、平成30年度事業計画の作成にあたり、昨年度実施した東北の魅力度調査で得られた知見と課題をもとに、「新しい東北」づくりへの強みにつながるような活動を展開してまいりたい。

具体的には『調査研究事業』では、「東北圏社会経済白書」を継続して作成・発刊するとともに、地方創生の観点から実施している若者の移住定住における現状や課題を深堀りすることに加え、市町村など基礎自治体の有する公共設備の在り方などにも分析を深めてまいりたい。

『プロジェクト支援事業』は、従来の「オンリーワン企業」の見直しを図りながら、東北の優れた中小企業による雇用創出・イノベーションにつながるような検討を進めてまいりたい。

『人財育成事業』については、東北の次世代を担う若者（小・中・高校生）に対し、仕事の意義や地域を知ってもらうことを意識しながら、地元企業との繋がりにも中期的に取り組んでまいりたい。

『情報発信等』においては、復興の状況や新たな産業の潮流など、時宜に応じて機関誌やフォーラムなどで発信・訴求してまいりたい。

以上、事業の実施にあたっては、常に「産学官金」を意識した関係機関との連携に努め、絶えずP D C Aに基づく事業活動の評価・峻別も進めていくこととする。

以上

I. 調査研究事業

1. 自主事業

(1) 東北圏社会経済白書の作成

本白書は、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、並びに社会経済の活性化に取り組む諸組織等に活用いただくことを目的に毎年作成するものである。3部構成とし、第1部は東北の社会経済に関する指標について全国との比較、経年変化の分析を行い東北の特徴を明らかにする。第2部は観光関連産業の現状分析をすること等により、同産業の振興に資する方策を展望する。第3部は、各種データを時系列に掲載する。

連携先：(一社) 東北経済連合会、(一社) 東北観光推進機構、東北運輸局他

(2) 移住促進政策の現状と課題

これまでの移住・定住に関わる調査結果によって、受入れ地域側にも気運醸成や体制整備が必要であることが明確となった。総務省が主唱し、平成21年から始まった地域おこし協力隊制度は、地域に協力隊員となった若者が直接関わることで、地域と移住者予備軍ともなる若者のあり方を探るテーマであると考える。

平成28年度において、地域おこし協力隊員は全国で累計約4,000人に達し、その内東北圏には562名が着任している。

本事業は、制度開始から8年が経過し、今後の制度上の課題や地域と若者の関係について特に移住・定住促進の観点から検討する。

(3) 人口減少下における地方公共施設等のあり方

国が所管する公共施設は国土交通省中心での対策が進む一方、地方自治体の公共施設（公民館、病院、上下水道等）は、老朽化が進む中、自治体毎に対応のばらつきが大きく、財政負担の課題も大きくのしかかる。

この問題は、人口減少、高齢化における地域コミュニティの在り方にも影響するものであり、現状と課題を整理する中で、今後の方向性を探ってまいりたい。

(4) 都市部地域コミュニティの事例調査

本事業は、高齢化が中山間地域よりも急速に進むとされる都市部の地域コミュニティを取り上げ、仙台市青葉区中山地区など2個所程度の調査を行う。

その活動を詳細に紹介することにより、同様に初期に開発されたニュータウンなど、都市部地域コミュニティの再生・活性化の参考に供する。

2. 受託事業

(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。当センターは、東北6県分を受託しており、その作業・分析業務を行う。

II. プロジェクト支援事業

1. 自主事業

(1) 「東北・新潟のオンリーワン企業（仮称）」の発信事業

本事業は、内外で高いシェアを誇る製品や他社が真似できない高度な技術など、優れた特徴を持つ東北の企業を選定し情報発信する「東北・新潟のオンリーワン企業（仮称）」について、昨今の経営環境変化を踏まえ、最新版として再選定し情報発信するものである。

目的は、従来の東北における企業間連携の促進に加え、東北の魅力ある企業の存在について、就職を検討している若者やその親など一般の人々の認知度や理解を高め、東北圏内における若者人口の定着に資するものとする。

連携先：（一社）東北経済連合会（東経連ビジネスセンター）、東北経済産業局 他

(2) 地域活性化に関するプロジェクト支援

本事業は、活性研としてテーマを明確にし、地域の活性化プロジェクトに能動的に取り組むことを目的として「東北society5.0」に関連する地域モデル実証事業を企画・実践する。また東北電力㈱との共同事業「東北・新潟の活性化応援プログラム」を継続実施する。

なお、従来の「活性研HP 経由でのプロジェクト支援希望の受付」も当面継続する。

連携先：東北電力㈱、大学、地方自治体 他

(3) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援事業

本事業は、「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」を作成・配付するものであり、東北圏の特産品情報を国内外に発信している。

産官学一体となり、当該地域をプロモートするためのツールとして活用されているが、こうした内容で当該地域をカバーする出版物としては、唯一のものである。また、商品選定基準の公平さ並びに内容やビジュアルの質の高さを広く評価して頂き、各方面から提供依頼を受けている。

平成30年度は、平成29年度に作成した2018「老舗特集」を使用した産官連携のプロモーション活動の展開と、2019特産品ガイド「東北・新潟の米特集」（日本語）の企画・作成を行う。

連携先：東北6県+新潟県、東北経済産業局、東北農政局、東北大学

III. 人財育成支援事業

※当センターでは、有能な「人材」をサポートして、かけがえのない「人財」の育成を目指しています。

1. 自主事業

(1) TOHOKUわくわくスクール

本事業は、地域の次世代を担う小・中・高校生が、東北地域の実社会で活躍する各種企業人や大学研究者の話を直接聞く機会を提供し、地域の魅力を知ってもらうとともに、将来の進路（大学進学や就職）を検討する際に、仕事の内容や地域企業の活動に关心を寄せる一助として『出前授業』を実施する。

連携先：（一社）東北経済連合会、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、「わくわくスクール」参加登録企業ほか

(2) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

東北6県と新潟県において、地域や業種を超えた女性のネットワーク構築を支援する。また、当該地域における女性の社会参画への意識向上を図り、大震災からの復興や地域活性化への主体的な行動を起こすきっかけを提供する。

第1・3回交流会は、山形市開催を予定しており、当面、南東北三県の女性起業家ネットワーク構築をさらに強化する。

連携先：宮城県、山形県、仙台市、山形市、宮城県商工会議所連合会、山形県商工会議所連合会等

2. 共益事業

(1) 「ニュービジネスアライアンス講座」の開催

本事業は、東北圏内の先進的な企業訪問（視察）を組み込んだ「プラッシュアップ研究会」を継続して実施する。

IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 自主事業

(1) 機関誌「東北活性研」等の発行

当センターの事業活動を多くの方々に知って頂くとともに、調査研究結果や産学官金関係者の知見、さらには復興の現状や新たな潮流などを幅広く等を紹介するために、年4回（4月、7月、10月、1月）発行し、会員企業を中心に配付する。また、前年度事業の概要報告（冊子）を作成し、会員企業・各自治体・関連団体等に配付する。

(2) 東北活性研フォーラムの開催

本事業は、東北圏の地域・産業の活性化を目的に、国の機関や行政、大学等との産学官連携を意識しながら、時宜に応じたテーマを選定し、継続的にフォーラムを実施する。また、活性研独自の調査研究等の成果報告・情報発信を目的とするフォーラムについては、必要に応じ開催する。

連携先：（一社）東北経済連合会、大学、地方自治体 他

(3) ホームページ等による情報提供

より多くの方々へ情報発信・提供を図る観点から、調査研究事業、プロジェクト支援事業などの成果や地域活性化に資する情報を提供することにより、一般利用者の利便性向上を図る。また、これまでオンリーワン企業紹介や特產品ガイドに設定していた特定のリンク先についても内容の充実を図っていく。

以上